



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
6月30日
発行

第184回

「設備投資を進める日本企業」

～脱炭素・AIが牽引役に～

初めに

米国ではFRBが利上げを今回見送りましたが、欧州ではECBが新たな利上げに踏み切るなど、世界経済はまだまだ落ち着かないようです。しかし、その中で日本だけは違います。6月23日付けの日本経済新聞を見ると、日本経済新聞社がまとめた2023年度の設備投資動向調査において、企業の設備投資は極めて好調のようです。全産業の設備投資計画額は前年度実績比16.9%増の31兆円となり、初めて30兆円を超えました。EVの世界的な需要拡大で自動車関連の投資が活発になり、また、人手不足の中でAIなど生産性を向上させるデジタル分野の投資も目立ちます。

トヨタはEV向け電池に注力

トヨタ自動車は、米国にEV向け電池工場を建設するなど、17年ぶりに最高となった前年度から更に15.8%積み増しし、計画額は1兆8,600億円となりました。パナソニックホールディングスは前年度比2.3倍の7,000億円を計画し、約半分を米国カンザス州の電池工場稼働などのEV向け電池の増産などに充てる計画です。NTTは前年度比7.4%増の2兆円で、そのうち約1兆円は、AIの普及で世界的に需要拡大が見込まれるデータセンターの拡充などに充てる、としています。

世間に役立つ設備投資

ここまで紹介した企業を見て気が付いたことがあります。それは、その設備投資が単に利益を求めるためのものではなく、世間に役立つものとなっていることです。EVであれば脱炭素、AIであれば人手不足社会への対応など、それぞれ現代社会の抱える課題が組み込まれており、以前に当レポートで紹介した近江商人の「三方よし」を思い出させるものもありました。

日本企業の設備投資が好調なわけ

設備投資が好調なのは日本企業のみならず他国でも同様と思いますが、さらに日本企業にとっては設備投資を容易に進める要因が二つあります。一つは、日本の景気が好調なことです。日経平均のバブル期以降の高値更新が示すように、現在の日本の景気が好調であることは間違いありません。二つ目は、日銀が依然として異次元緩和を続けていることです。これにより、日本企業は安い金利で資金を調達できます。このような設備投資が日本企業の競争力に繋がり、今後の日本経済を成長させると期待しています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。